

事務事業調書

平成27年度

事業No	185	課	社会福祉課	係	社会福祉係	起案者	深津悠
						決裁者	加藤勉
事務事業名	地域福祉計画推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 6 地域福祉 2 地域福祉力の向上 1 地域福祉力の向上			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		15-5-5			
				総合計画以外の計画		地域福祉計画、地域福祉計画実施計画			
				関連する総合計画の施策		2-2-6-2-1			
				性質区分	市の内部事務事業				
根拠法令	有	社会福祉法							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成17年度		経過	10年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		地域住民が			~になる		地域福祉の推進の主体になる	
事務事業の内容	地域住民が地域福祉推進の主役として地域での福祉活動を充実しやすくするために、推進役である地区社会福祉協議会に地域福祉計画推進補助事業として補助金を支払っています。また、町内会や民生委員、各種福祉団体などに呼びかけ、各団体ごとに実施項目を3つずつ挙げてもらい、市の施策とあわせて実施計画を作り、地域福祉活動の推進を促しています。平成23年度から町内福祉委員会の活動を支援する地域見守り活動モデル事業を実施し、平成25年度からモデル事業のノウハウを活かして地域見守り活動推進事業を実施しています。								
改善・対策の履歴	地域の実績は、地区社協で集約します。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	62,757	71,661	96,156	92,741	66,705
財源計	58,032	66,936	91,746	88,331	63,555
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	58,032	66,936	91,746	88,331
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	4,725 (0.75)	4,725 (0.75)	4,410 (0.70)	4,410 (0.70)	3,150 (0.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	地域福祉活動推進補助	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	補助事務(式)	活動の総事業費 (千円)	59,448	65,228	92,363	
			活動にかかるコスト (千円)	59,448.00	65,228.00	92,363.00	
活動2	活動名 (活動内容)	第3次計画の策定	見込	1.00	1.00	0.00	0.00
			実績	1.00	1.00	0.00	
	指標名 (単位)	策定事務(式)	活動の総事業費 (千円)	3,309	6,433	0	
			活動にかかるコスト (千円)	3,309.00	6,433.00	0.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	福祉委員会の設置数(か所)			目標	73.00	79.00	79.00	79.00
				実績	73.00	76.00	78.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	79.00	達成状況	達成	未達成	未達成
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	各団体ごとに実施計画を作成し提出してもらうことにより地域福祉計画の実施の主体は、地域住民であることを広めることができました。 平成25年度に第3次地域福祉計画を策定し、その方針により地域福祉計画を推進しました。 また、平成23年度から町内福祉委員会の活動を支援する地域見守り活動モデル事業を実施して、平成26年度は48か所の福祉委員会が活動を実施しました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	地区社会福祉協議会の活動内容や職員構成の変動により単位コストが変動しました。
成果	平成26年度も未達成でしたが、今後も地区社協から町内会への働きかけ等を依頼し、全町内会に設置するよう努力していきます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
今後は第3次計画の実績管理も行います。地区社会福祉協議会の活動の充実のため、社会福祉協議会組織の見直しを行います。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	地域福祉活動については、第3次安城市地域福祉計画の推進も含め、市社会福祉協議会および地区社会福祉協議会との連携のもとで行うよう推進していきます。 また、福祉委員会やその他福祉関係団体などとも、市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会を通して、連携しながら地域福祉活動を推進します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	184	課	社会福祉課	係	社会福祉係	起案者	深津悠
						決裁者	加藤勉
事務事業名	社会を明るくする運動事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 6 地域福祉 1 住民主体の地域福祉の推進 3 福祉全体の質的向上				予算科目(会計)		一般会計	
					予算科目(款・項・目)		15-5-5	
					総合計画以外の計画			
					関連する総合計画の施策			
					性質区分		市の内部事務事業	
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目		終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	地域に住んでいる住民が				~になる	更生保護への理解と関心を深め、推進するようになる	
事務事業の内容	市民がそれぞれの立場で力をあわせ、犯罪や非行の無い明るい社会を築こうとする「社会を明るくする運動」の周知のため、保護司会や更生保護女性会、警察署、教育委員会など関係機関で実施委員会を組織し、標語・作文の募集や、7月の強調月間に合わせて、街頭啓発活動、講演会、町内会単位で行うミニ集会の開催などを行っています。 あわせて、更生保護活動を行う保護司会及び更生保護女性会へ補助金を支払っています。(更生保護活動とは、罪を犯した人の社会復帰の援助をしたり犯罪予防のための様々な活動を行うことです。)							
改善・対策の履歴	「社会を明るくする運動」の啓発のためにミニ集会で啓発用DVDを流したり、街頭啓発活動では近年、ティッシュなどのグッズ以外にジャンパーを着用して啓発に努めています。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	3,120	2,982	3,735	3,604	3,760
財源計	1,230	1,092	1,215	1,084	1,240
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,230	1,092	1,215	1,084
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	社会を明るくする運動標語・作文の募集	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	募集回数(回)	活動の総事業費(千円)	667	670	1,290	
			活動にかかるコスト(千円)	667.00	670.00	1,290.00	
活動2	活動名 (活動内容)	街頭啓発	見込	20.00	20.00	18.00	18.00
			実績	20.00	18.00	18.00	
	指標名 (単位)	活動場所(箇所)	活動の総事業費(千円)	1,718	1,607	1,609	
			活動にかかるコスト(千円)	85.90	89.28	89.39	
活動3	活動名 (活動内容)	社会を明るくする運動標語・作文表彰式・講演会	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費(千円)	735	705	705	
			活動にかかるコスト(千円)	735.00	705.00	705.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	社会を明るくする運動標語と作文の応募件数(件)			目標	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00
				実績	2,158.00	3,790.00	3,926.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	社会を明るくする運動標語・作文表彰式・講演会参加人数(人)			目標	170.00	170.00	170.00	170.00
				実績	146.00	144.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	標語等の募集や啓発事業などにより、市民に罪を犯した人や非行をした少年の更生について考えるきっかけを与えることができました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	作文・標語の応募が増加したため、事業費が増加しました。
成果	従来の市内の大型店舗、駅、公共施設などでの広報活動、ラジオでの運動の紹介、広報あんじょうへの掲載などに加え、小中学校への直接の協力依頼により、作文・標語の目標件数を達成しました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
社会を明るくする啓発活動について他市の状況の調査等を行い、より効果的なPR方法について保護司会と協議を進めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	他機関・団体との連携を図りながら運動を展開していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	181	課	社会福祉課	係	社会福祉係	起案者	内藤章雄
						決裁者	加藤勉
事務事業名	福祉のこころの啓発事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 4 生きがいと社会参加 3 福祉のこころの啓発				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		15-5-5		
					総合計画以外の計画		障害者福祉計画		
					関連する総合計画の施策		2-2-6-1-1, 2-2-6-1-3		
					性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	一部委託	委託先	NPO, (社協)						
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了		期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	地域住民が				~になる	福祉について考える機会が増え、福祉活動に参加するようになる		
事務事業の内容	市民一人ひとりが、あたたかい思いやりのこころを持ち、互いに助け合って生活する風土を育むために、福祉学習実施校への助成や、福祉まつりへの参加と福祉まつり実施のための補助金の支払い、ボランティア活動振興のための補助金の支払いを行っています。								
改善・対策の履歴									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	7,292	7,983	19,032	18,426	18,424
財源計	6,599	7,290	18,339	17,733	17,794
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,599	7,290	18,339	17,733
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	693 (0.11)	693 (0.11)	693 (0.11)	693 (0.11)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	ボランティア活動振興費補助	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	1(式)	活動の総事業費(千円)	3,751	3,417	13,245	
			活動にかかるコスト(千円)	3,751.00	3,417.00	13,245.00	
活動2	活動名 (活動内容)	福祉教育推進補助	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	1(式)	活動の総事業費(千円)	1,575	1,569	1,944	
			活動にかかるコスト(千円)	1,575.00	1,569.00	1,944.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	13.00	14.00	16.00	17.00
	福祉学習実施助成校数(校)			実績	11.00	12.00	15.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	17.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録者数(人)			目標	5,300.00	5,300.00	6,550.00	6,800.00
成果2				実績	5,196.00	5,184.00	5,657.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	6,800.00	達成状況	未達成	未達成	未達成

5 成果1、2以外の成果	
成果	小中学生がボランティア活動等へ参加するきっかけ作りができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	ボランティア活動を推進するため、委託先での人員充実を図ったため、活動事業費が増加しました。
成果	広報紙への掲載などの啓発活動を続け、ボランティアセンターの存在が広く知られるようになってきました。福祉以外の環境や防災のイベントにもボランティアの活動が見られるようになりました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
引き続き広報紙等での啓発活動を続けるとともにイベントなどにボランティアの協力をいただき、ボランティア活動に参加しやすい環境を充実し、ボランティア登録者数の増加を図ります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	引き続き、各種事業を推進します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	182	課	社会福祉課	係	社会福祉係	起案者	石川然子
						決裁者	加藤勉
事務事業名	民生・児童委員活動支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 6 地域福祉 1 住民主体の地域福祉の推進 1 地域での助け合い・支え合い			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		15-5-5			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策		2-3-2-2-1			
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの				
根拠法令	有	民生委員法							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		地域住民が			~になる		民生・児童委員による相談や援助を受けられるようになる。	
事務事業の内容	民生・児童委員が社会奉仕の精神で、住民の立場に立った相談や必要な援助を行えるよう活動を支援します。								
改善・対策の履歴	平成21年度から、幅広い民生委員活動を支援するために、担当係を生活保護係から社会福祉係に変更しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	10,980	11,645	12,622	11,757	12,605
財源計	7,830	8,495	9,472	8,607	9,455
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	80	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,830	8,415	9,472	8,607
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	地区民生委員協議会等の開催	見込	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	98.00	90.00	90.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費(千円)	2,520	2,520	2,520	
			活動にかかるコスト(千円)	25.71	28.00	28.00	
活動2	活動名 (活動内容)	民生委員協議会活動支援	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	活動支援一式(式)	活動の総事業費(千円)	8,460	9,125	9,237	
			活動にかかるコスト(千円)	8,460.00	9,125.00	9,237.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	5,100.00	5,150.00	5,200.00	5,250.00
	民生・児童委員相談件数(件数)			実績	6,349.00	6,139.00	5,614.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	地区民生委員協議会等の会議のなかで学習会を実施することにより民生委員の資質の向上が図られました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	民生委員活動の範囲が多様化、複雑化しているので民生委員の負担が増加しています。
成果	災害時要援護者支援制度対象者の増加に伴い、相談件数が増加しており、社会福祉の増進が図られ、目標数値を達成しました。今後も相談内容に適切に対応していきます。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
生活弱者のニーズが多様化・複雑化する中、見守り活動に重層的な仕組みを積極的に取り入れるとともに課題の解決のため専門機関との連携を強化します。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	民生・児童委員と安城市が共同で、安全で安心な街づくりをします。

事務事業調査

平成27年度

事業No	183	課	社会福祉課	係	社会福祉係	起案者	内藤章雄
						決裁者	加藤勉
事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 6 地域福祉 1 住民主体の地域福祉の推進 1 地域での助け合い・支え合い			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		15-5-5		
				総合計画以外の計画		地域福祉計画		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	有	社会福祉法						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	行政関連団体				
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目		終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	社会福祉協議会が				~になる	社会福祉活動を実施できるようになる	
事務事業の内容	社会福祉協議会は社会福祉法によって設立し、安城市における社会福祉事業の能率的運営と組織的活動を推進し、地域福祉の推進を図ることを目的として様々な事業を行っています。その社会福祉協議会へ、法人運営費補助・広報紙発行事業補助・善意銀行事業補助・心配ごと相談事業補助・福祉サービス利用援助事業補助、障害者福祉事業補助等を実施することにより、援護を必要とする方等に対して社会福祉協議会が社会福祉活動を行うことができるように支援しています。							
改善・対策の履歴	3種類の広報紙を1種類に統合し、毎月発行とすることにより、経費が削減されながらも、情報発信が行いやすくなりました。(平成21年度)							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	160,393	163,942	197,001	179,991	211,201
財源計	159,007	161,926	194,481	177,471	209,311
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	1,158	1,510	0	0
	一般財源	157,849	160,416	194,481	177,471
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,386 (0.22)	2,016 (0.32)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	1,890 (0.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	運営支援補助事務	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	補助事務(式)	活動の総事業費 (千円)	126	126	126	
			活動にかかるコスト (千円)	126.00	126.00	126.00	
活動2	活動名 (活動内容)	運営支援事務	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	支援事務(式)	活動の総事業費 (千円)	160,267	163,816	179,739	
			活動にかかるコスト (千円)	160,267.00	163,816.00	179,739.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	法人運営部門職員の確保(人)			目標	17.00	18.00	18.00	18.00
				実績	17.00	18.00	18.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
	市派遣職員数(人)			目標	15.00	14.00	12.00	12.00
成果2				実績	15.00	14.00	12.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	福祉啓発用広報紙「社協だより」の発行等により、市民の福祉意識の高揚が図れました。 社会福祉協議会職員の人材育成を図るため、市へ研修職員の受入を行います。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	この事業に係る経費は大半が人件費であるため、職員の異動等に伴う人件費コストの増減により単位コストが変動します。
成果	安定した法人運営を図るため財政支援を行い、法人運営部門に従事する職員を確保します。 社会福祉協議会職員の人材育成を図り、市派遣職員を計画的に引き揚げます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
市と社協の連携方針により、社会福祉協議会の目指すべき方向性を明確化します。 人材育成や財政基盤を強化し、自立を図ります。 業務内容の見直しと職員の適正配置等に努め人件費等の削減を図ります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	制度の狭間にある福祉ニーズに対応するとともに、民間や公共で十分に供給できない事業の運営ができるように支援します。

事務事業調査

平成27年度

事業No	1081	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	蜂須賀崇
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	成年後見支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		15-5-5			
					総合計画以外の計画		障害者福祉計画			
					関連する総合計画の施策					
					性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	有	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、高齢者及び障害者成年後見制度利用支援事業								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成23年度		経過	4年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		後見人を必要とする方が				~になる		成年後見制度を利用する	
事務事業の内容	社会福祉協議会において実施する成年後見支援事業を支援するため、同協議会に対して補助金を交付します。									
改善・対策の履歴	平成23年度から社会福祉協議会への補助事業としました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	5,474	5,654	6,492	5,693	7,115
財源計	5,411	5,591	6,429	5,630	6,926
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,411	5,591	6,429	5,630
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	63 (0.01)	63 (0.01)	63 (0.01)	63 (0.01)	189 (0.03)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	社会福祉協議会に補助金を支払う。	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	補助金支払い回数(回)	活動の総事業費 (千円)	5,474	5,654	5,693	
			活動にかかるコスト (千円)	5,474.00	5,654.00	5,693.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
	指標名(単位)			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	成年後見の受任の件数(件)			目標	5.00	5.00	5.00	5.00
				実績	7.00	11.00	11.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	成年後見の受任に至るまで、相談を複数回実施しています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	受任件数及び相談業務の増加により、必要経費も増加しています。
成果	被後見人の増減により、受任件数全体としては昨年度から横ばいとなっています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
社会福祉協議会との連携を図りながら、障害者本人にとって有効な支援となるよう事業を継続してください。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後も必要な事業であるため、継続していきます。